

出張報告

報告日 2024 年 9 月 6 日

会 派 名	自治研究会
報告者氏名	山崎智仁
種 別	☒ 調査研究（ ☒ 行政視察） ☐ 研修会 ☐ 要請・陳情 ☐ 各種会議
用 務	川内原子力発電所視察
日 時	令和 6 年 7 月 18 日（木） 9:20 ~ 11:30
場 所 （会場）	九州電力 川内原子力発電所（鹿児島県薩摩川内市久見崎町字小平 1758-1）
調査項目等	・川内発電所（PWR）安全対策 ・新規制基準施行後全国初の再稼働時や運転延長認定の地域への影響 ・抱えるリスク（火山活動）への対応状況
概 要	○川内原子力発電所の概要 ・ 1 号機は 1 9 8 4 年、2 号機は 1 9 8 5 年から営業運転開始 ・社員は 4 9 5 名、協力会社 2 2 7 0 名の体制である。 ・川内の加圧水型軽水炉（PWR）と、柏崎の沸騰水型軽水炉（BWR）の仕組みの比較の説明 ・福島第一原子力発電所事故と新規制基準の概要 ○実施している安全対策の主なもの ・地震の想定見直し ・津波の想定見直し、防水対策の強化 ・竜巻対策 ・冷却手段の多様化 ・電源供給手段の多様化 ・緊急時対策棟の設置 など ○特定重大事故等対処施設 ・故意による大型航空機やテロ等の対策施設。1 号機は 2 0 2 0 年に運用開始、2 号機は同年に使用前検査に合格。 ・原子炉への注水設備、原子炉格納容器の冷却・減圧設備、フィルタベントの設備などを有する。 ○更なる安全性・信頼性向上の取組 ・工事に伴い発生する雑固体廃棄物に対応する廃棄物搬出設備の設置（2 0 2 5 年完成予定） ・受電系統の増強 ○川内原子力発電所 1、2 号機の運転期間延長

	・川内発電所 1, 2 号機は、運転期間延長認可申請に必要な点検を実施、原子炉等の健全性の確認とともに、劣化状況評価を踏まえた施設管理方針を策定。2023 年 11 月 1 日に認可された。 ○展示館の原子炉模型及び格納容器カットモデル ・原寸の模型を使っての解説、PWR と BWR の違いについて ○安全対策状況の施設案内 ・緊急時対策棟（指揮所） ・燃料油貯油タンク ・屋外タンク竜巻対策 ・取水口及び海水ポンプエリア防水対策
所 感 等	今回の視察では、柏崎刈羽原子力発電所で採用されている沸騰水型原子炉と川内原子力発電所で採用されている加圧水型原子炉の違いについて、実寸模型を使っての説明を受け、それぞれの利点、難点について知る機会となった。また、その特徴や立地条件、気象条件に沿った安全対策がなされている点について知ることができた。 川内発電所では運転期間延長認可に必要な健全性の確認等を経て、運転開始後 60 年時点においても問題ないことが確認された点から、日頃からの地道な取り組み、人材育成の結果であることを認識した。



会 派 名	自治研究会
報告者氏名	山崎智仁
種 別	☒ 調査研究（ ☒ 行政視察） ☐ 研修会 ☐ 要請・陳情 ☐ 各種会議
用 務	次世代エネルギーを活用したまちづくり視察
日 時	令和 6 年 7 月 18 日（木） 14:30 ～ 16:00
場 所 （会場）	薩摩川内市役所（鹿児島県薩摩川内市神田町 3 番 22 号）
調査項目等	・地域戦略ビジョンの概要 ・蓄電システム設置補助における課題
概 要	○薩摩川内市の概要 ・人口 90,994 人、面積 682.92km²、平成 16 年に 1 市 4 町 4 村が合併して薩摩川内市となった。 ・合併に伴い、市街地（マチ）、農村部（ムラ）、山間部（ヤマ）、沿岸部（ハマ）、島しょ部（シマ）が存在することとなり、多様な地域があるゆえに様々な課題が存在していた。 ○次世代エネルギーの取組 ・次世代エネルギーの推進を通じて、市内に内在する課題の解決を目的として取り組んでいる。また、東日本大震災を機に再生可能エネルギーへの関心が高まり、取り組みが加速した。 ・次世代エネルギー（再生可能エネ＋未利用エネ）と既存のエネルギー源を含めて賢く作り賢く使うことをテーマに検討をしてきた。 ○組織改編・プロジェクト推進の体制構築 ・次世代エネルギー政策を所管する部署として経済シティーセールス部産業戦略課が設けられている。うち、次世代エネルギー政策担当は 2 名である。 ・実効性があり価値のあるビジョン策定と、プロジェクト推進のための予算を優先的に付けるとともに、国補助も積極的に受けられるようにした。 ○次世代エネルギービジョン 3 つの取組方針 ・市民生活＝安全安心・快適な市民生活の実現 ・産業活動＝エネルギー源と地域資源を有効に活用した産業の振興 ・都市基盤整備＝エネルギーのまちとして充実した基盤の整備
所 感 等	薩摩川内市における次世代エネルギーの取組は地元のエネルギーを地元で消費している地域住民理解の上で成り立っているものと感じた。既存の火力、原子力などのエネルギーに加え、太陽光、風力、小規模水力、バイオマスの活用に関して、地域の企業や団体の動きを市が協力して推進していく形であり、その中で国のさまざまなメニューを活用して「エネルギーに対する市民理解の向上」や「産業構造の転換」を推進することで持続可能な地域づくり、地域戦略ビジョンに結びつけている点が非常に参

考となった。

